

I 電気事業の概況

現在、企業局では、川治第一（最大出力15,300kW）、川治第二（最大出力 2,400kW）、風見（最大出力10,200kW）、板室（最大出力16,100kW）、深山（最大出力 2,300kW）、足尾（最大出力10,000kW）、東荒川（最大出力 600kW）、木の俣（最大出力 3,600kW）及び小網（最大出力130kW）の9発電所（最大出力合計60,630kW）の運営を行っています。

各発電所の運営に当たっては、機器の保全に努め、限られた水量を効率的に活用し、電力の安定供給に努めました。

平成24年度下半期の発電実績は、目標供給電力量82,039MWhに対して供給電力量67,198MWh、目標供給電力量に対する実供給電力量の割合は、81.9%でした。

II 水道事業の概況

1 北那須水道用水供給事業の状況

深山ダムを水源として県北地域の2市（大田原市・那須塩原市）を対象に計画1日最大給水量48,000 m^3 の水道用水を供給するもので、昭和53年4月から大田原市、昭和54年10月から旧塩原町、昭和55年4月から旧黒磯市・旧西那須野町へ供給しています。

平成24年度下半期の給水実績は、計画給水量 5,509,140 m^3 に対して供給水量 5,534,051 m^3 となり、計画給水量に対する供給水量の割合は、100.5%でした。

2 鬼怒水道用水供給事業の状況

「県央地域広域的水道整備計画」に基づき川治ダムを水源として、県央地域の2市1町1企業団（宇都宮市・真岡市・高根沢町・芳賀中部上水道企業団）を対象に計画1日最大給水量38,000 m^3 の水道用水を供給するもので、昭和62年10月から宇都宮市、平成元年4月から益子町及び芳賀町（平成15年4月から芳賀中部上水道企業団に移行）、平成2年4月から真岡市、平成9年4月から高根沢町へ供給しています。

平成24年度下半期の給水実績は、計画給水量 5,395,208 m^3 に対して供給水量 5,510,210 m^3 となり、計画給水量に対する供給水量の割合は、102.1%でした。

III 工業用水道事業の概況

鬼怒左岸台地地区工業用水道事業として鬼怒左岸台地の工業団地等に計画1日最大給水量147,100 m^3 の工業用水を供給することを目的としています。

今期においては、清原工業団地、芳賀工業団地、芳賀・高根沢工業団地等の49事業所へ良質な工業用水を供給しています。

平成24年度下半期の給水実績は、計画給水量 4,633,673 m^3 に対して供給水量 4,721,470 m^3 となり、計画給水量に対する供給水量の割合は、101.9%でした。

IV 用地造成事業の概況

本県経済の活性化と地域経済の均衡ある発展を目的に、自然環境の保全及び農林業等との調和、さらに適切な地域配置等に十分配慮しつつ、産業団地の整備と優良企業の立地等を図るものです。

今期は、「壬生町羽生田地区」において産業団地造成工事や団地造成に伴う補助幹線道路改良工事を進めました。

平成24年度下半期の分譲実績は、3件37,376.41㎡でした。

V 施設管理事業の概況

1 ゴルフ場事業の状況

県民の余暇時間の増加と健康指向の高まりに伴い、各種スポーツやレクリエーションに対する需要の増大と多様化が進む中で、ゴルフに対する県民のニーズを踏まえ、都市公園である鬼怒グリーンパーク内に県営のパブリックゴルフ場を整備し、平成4年10月から管理運営しているものです。なお、平成21年4月から指定管理者制度を導入しています。

平成24年度下半期は、10,855人の利用がありました。

(概要)

所在地	さくら市及び塩谷郡高根沢町 (利根川水系一級河川鬼怒川河川敷等)		
地形	河川敷コース		
規模	18ホール、パー72、71.5ha		
クラブハウス	建物 980㎡	敷地 1.7ha	駐車場 200台収容
運営形態	パブリック制		

2 賃貸ビル事業の状況

宇都宮の中心市街地の活性化を図るとともに、公共的施設や宇都宮市内に点在している外郭団体等の入居によって県民の利便性向上に寄与していくため、宇都宮市本町地内に栃木県本町合同ビルを整備し、平成15年度から営業をしています。

なお、平成20年5月に6階から9階を栃木県国民健康保険団体連合会に、平成22年3月には1階を(社)栃木県観光物産協会にそれぞれ売却し、現在は2階から5階について賃貸営業を行っています。

(概要)

所在地	宇都宮市本町3番9号		
構造	鉄骨(耐火)造一部鉄骨鉄筋コンクリート造(地下部分)		
規模	地下1階 地上9階 塔屋1階 (うち1階、6階～9階部分は区分所有)		
延べ床面積	8,571.45㎡(容積対象面積 8,297.85㎡)		
事務室面積	5,365.83㎡		

3 経営総合管理事業の状況

この事業は、企業局の各事業からの負担金等により、共通管理経費を一括管理し、効率的な執行等を行っているものです。

VI 経理の状況

各事業ごとの経理状況は、次の損益計算書、貸借対照表、企業債及び長期借入金現在高調のとおりです。

1 平成24年度下半期損益計算書(平成24年10月1日から平成25年3月31日まで)

電気事業損益計算書

(平成24年度下半期分)

(単位:千円)

費 用		収 益	
1 営業費用	1,006,406	1 営業収益	882,198
2 財務費用	78,780	2 財務収益	9,546
3 事業外費用	633	3 事業外収益	121
差 引 損 益		△ 193,954	

電気事業貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
1 固定資産	12,500,814	3 固定負債	793,408
2 流動資産	4,273,312	4 流動負債	408,238
		負債合計	1,201,646
		資 本 の 部	
		5 資本金	13,387,239
		6 剰余金	2,185,241
		資本合計	15,572,480
資産合計	16,774,126	負債資本合計	16,774,126

水道事業損益計算書

(平成24年度下半期分)

(単位:千円)

費 用		収 益	
1 営業費用	815,000	1 営業収益	948,847
2 営業外費用	47,678	2 営業外収益	36,721
差 引 損 益		122,890	

水道事業貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
1 固定資産	11,422,252	3 固定負債	1,870,793
2 流動資産	9,118,018	4 流動負債	217,569
		負債合計	2,088,362
		資 本 の 部	
		5 資本金	12,356,963
		6 剰余金	6,094,945
		資本合計	18,451,908
資産合計	20,540,270	負債資本合計	20,540,270

工業用水道事業損益計算書

(平成24年度下半期分)

(単位:千円)

費 用		収 益	
1 営業費用	276,917	1 営業収益	261,149
2 営業外費用	5,088	2 営業外収益	53,938
差 引 損 益		33,082	

工業用水道事業貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位:千円)

資産の部		負債の部	
1 固定資産	21,558,547	3 固定負債	1,809,586
2 流動資産	1,618,392	4 流動負債	23,631
		負債合計	1,833,217
		資本の部	
		5 資本金	2,738,749
		6 剰余金	18,604,973
		資本合計	21,343,722
資産合計	23,176,939	負債資本合計	23,176,939

用地造成事業損益計算書

(平成24年度下半期分)

(単位:千円)

費 用		収 益	
1 営業費用	924,685	1 営業収益	717,473
2 営業外費用	31,149	2 営業外収益	4,512
差 引 損 益		△ 233,849	

用地造成事業貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
1 事業資産	16,100,569	4 固定負債	53,304
2 固定資産	3,106,834	5 流動負債	448,399
3 流動資産	1,027,106	負債合計	501,703
		資 本 の 部	
		6 資本金	25,376,975
		7 剰余金	△ 5,644,169
		資本合計	19,732,806
資産合計	20,234,509	負債資本合計	20,234,509

施設管理事業損益計算書

(平成24年度下半期分)

(単位:千円)

費 用		収 益	
1 営業費用	257,892	1 営業収益	91,911
2 営業外費用	3,496	2 営業外収益	103,518
差 引 損 益		△ 65,959	

施設管理事業貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
1 固定資産	2,862,833	3 固定負債	475,764
2 流動資産	573,362	4 流動負債	193,622
		負債合計	669,386
		資 本 の 部	
		5 資本金	4,116,830
		6 剰余金	△ 1,350,021
		資本合計	2,766,809
資産合計	3,436,195	負債資本合計	3,436,195

企業債及び長期借入金現在高調

(平成25年3月31日現在)

(単位：円)

事業名	区分	借入先	23年度末残高	24年度発行額	24年度償還額	24年度末残高
電気	企業債	財務省	2,357,850,039	0	441,808,108	1,916,041,931
		地方公共団体金融機構	864,765,498	0	111,032,595	753,732,903
		小計	3,222,615,537	0	552,840,703	2,669,774,834
	計	3,222,615,537	0	552,840,703	2,669,774,834	
水道	企業債	財務省	1,188,553,630	0	106,685,193	1,081,868,437
		地方公共団体金融機構	1,088,340,790	0	174,476,333	913,864,457
		小計	2,276,894,420	0	281,161,526	1,995,732,894
	計	2,276,894,420	0	281,161,526	1,995,732,894	
工業用水道	企業債	財務省	184,105,795	0	38,785,546	145,320,249
		地方公共団体金融機構	141,440,006	0	57,060,220	84,379,786
		小計	325,545,801	0	95,845,766	229,700,035
	長期借入金	3,079,679,160	0	250,000,000	2,829,679,160	
計	3,405,224,961	0	345,845,766	3,059,379,195		
用地造成	企業債	市中銀行	9,951,000,000	1,088,000,000	1,252,000,000	9,787,000,000
		小計	9,951,000,000	1,088,000,000	1,252,000,000	9,787,000,000
	長期借入金	4,244,000,000	0	0	4,244,000,000	
	計	14,195,000,000	1,088,000,000	1,252,000,000	14,031,000,000	
施設管理	企業債	市中銀行	390,000,000	0	20,000,000	370,000,000
		小計	390,000,000	0	20,000,000	370,000,000
	長期借入金	1,088,000,000	0	74,000,000	1,014,000,000	
	計	1,478,000,000	0	94,000,000	1,384,000,000	
合計	企業債	財務省	3,730,509,464	0	587,278,847	3,143,230,617
		地方公共団体金融機構	2,094,546,294	0	342,569,148	1,751,977,146
		市中銀行	10,341,000,000	1,088,000,000	1,272,000,000	10,157,000,000
		小計	16,166,055,758	1,088,000,000	2,201,847,995	15,052,207,763
	長期借入金	8,411,679,160	0	324,000,000	8,087,679,160	
計	24,577,734,918	1,088,000,000	2,525,847,995	23,139,886,923		

Ⅶ 平成25年度事業執行の基本方針及び予算の概要

1 事業執行の基本方針

企業局の運営する事業においては、「栃木県企業局経営計画（平成23年～27年度）」に掲げる基本方針を踏まえ、具体的な取組を行っていくとともに、各事業を取り巻く厳しい経営環境を再認識し、経営の基本原則である企業の経済性の発揮と県民福祉の増進が図れるよう以下の事項に留意して、事業執行に努めて参ります。

〔全般的事項〕

事務の簡素・合理化や更なる創意工夫を加えるなど、常にコスト意識に根ざした事業の執行に努めるとともに、計画的かつ効率的な事業の執行に努める。

〔事業別事項〕

1 電気事業の推進

電力の安定供給を図るため、計画的な発電施設の耐震化や設備修繕等を行うとともに、中小水力を中心とした再生可能エネルギー等の新規発電開発に向けた調査・検討や電気事業資金を活用した地域貢献等を推進する。

2 水道事業の推進

油流入事故の再発防止対策機器の設置や計画的な施設の修繕・更新等を行うことにより、安心・快適な給水の確保に努めるとともに、放射性物質を含む浄水発生土の適切な管理と浄水の水質管理を徹底する。

3 工業用水道事業の推進

料金改定や受水企業の水需要の動向を踏まえ、経営の安定及び安全・安心な給水の確保を図るため、浄水発生土の適切な保管や油流入事故対策等を行うとともに、新規需要の開拓に努める。

4 用地造成事業の推進

地域経済の活性化や雇用拡大に貢献していくため、引き続き、地元市町や「とちぎのいいもの栃木県企業誘致・県産品販売推進本部」等関係機関と連携し、産業団地の早期分譲に取り組むとともに、重点5分野をはじめとする優良企業の誘致に努める。

5 施設管理事業の推進

県民ゴルフ場については、累積欠損金の縮減に努めるとともに、指定管理者と十分に連携し、利用者へのサービス向上を図る。

また、本町合同ビルについては、効率的な管理運営を行い、企業債等の計画的な償還に努める。

2 予算の概要

1 電気事業会計

① 業務の予定量

・年間販売電力量 255,681 MWh

② 収支予算

(単位:千円)

区 分	予 算 科 目	予 定 額	備 考	
収益的収支	収 入	1 電 気 事 業 収 益	2,054,000	
		(1) 営 業 収 益	2,032,910	
		(2) 財 務 収 益	20,625	
		(3) 事 業 外 収 益	463	
		(4) 特 別 利 益	2	
	支 出	1 電 気 事 業 費 用	1,936,000	
		(1) 営 業 費 用	1,739,207	
		(2) 財 務 費 用	126,550	
		(3) 事 業 外 費 用	68,242	
		(4) 特 別 損 失	1	
		(5) 予 備 費	2,000	
	収 入 一 支 出		118,000	
資本的収支	収 入	1 資 本 的 収 入	41,000	
		(1) 工 事 負 担 金	6,503	
		(2) 長 期 貸 付 金 償 還 金	33,600	
		(3) 固 定 資 産 売 却 代 金	1	
		(4) 雑 収 入	896	
	支 出	1 資 本 的 支 出	980,000	
		(1) 建 設 改 良 費	384,759	
		(2) 企 業 債 償 還 金	563,226	
		(3) 投 資	15	
		(4) 繰 出 金	30,000	
		(5) 予 備 費	2,000	
	収 入 一 支 出		△ 939,000	

2 水道事業会計

① 業務の予定量

- ・年間供給水量 21,607,758 m³
- ・主要な建設改良事業 遠方監視制御設備更新工事(北那須) 165,155 千円
浄水場高圧受変電設備更新工事(鬼怒) 125,292 千円

② 収支予算

(単位:千円)

区 分	予 算 科 目	予 定 額	備 考	
収益的収支	収 入	1 水道用水供給事業収益	1,974,000	
		(1) 営 業 収 益	1,946,015	
		(2) 営 業 外 収 益	27,984	
		(3) 特 別 利 益	1	
	支 出	1 水道用水供給事業費用	1,730,000	
		(1) 営 業 費 用	1,614,083	
		(2) 営 業 外 費 用	113,917	
		(3) 予 備 費	2,000	
収 入 - 支 出		244,000		
資本的収支	収 入	1 資 本 的 収 入	1,000	
		(1) 国 庫 補 助 金	1	
		(2) 受 託 工 事 受 入 金	1	
		(3) 雑 収 入	998	
	支 出	1 資 本 的 支 出	1,009,000	
		(1) 建 設 改 良 費	704,727	
		(2) 企 業 債 償 還 金	296,273	
		(3) 予 備 費	8,000	
収 入 - 支 出		△ 1,008,000		

3 工業用水道事業会計

① 業務の予定量

・年間供給水量 9,044,335 m³

・主要な建設改良事業 2系配水池築造工事 223,167 千円

② 収支予算

(単位:千円)

区 分	予 算 科 目	予 定 額	備 考	
収益的収支	収 入	1 工業用水道事業収益	609,000	
		(1) 営 業 収 益	523,948	
		(2) 営 業 外 収 益	85,051	
		(3) 特 別 利 益	1	
	支 出	1 工業用水道事業費用	547,000	
		(1) 営 業 費 用	527,629	
		(2) 営 業 外 費 用	18,371	
		(3) 予 備 費	1,000	
	収 入 一 支 出		62,000	
資本的収支	収 入	1 資 本 的 収 入	45,000	
		(1) 負 担 金	44,436	
		(2) 工 事 負 担 金	1	
		(3) 雑 収 入	563	
	支 出	1 資 本 的 支 出	707,000	
		(1) 建 設 改 良 費	383,377	
		(2) 企 業 債 償 還 金	56,533	
		(3) 長 期 借 入 金 償 還 金	263,090	
		(4) 予 備 費	4,000	
	収 入 一 支 出		△ 662,000	

4 用地造成事業会計

① 業務の予定量

・土地分譲	60,497 m ²
・土地造成費	437,010 千円

② 収支予算

(単位:千円)

区 分	予 算 科 目	予 定 額	備 考	
収益的収支	収 入	1 用地造成事業収益	1,181,000	
		(1) 営 業 収 益	1,175,774	
		(2) 営 業 外 収 益	5,225	
		(3) 特 別 利 益	1	
	支 出	1 用地造成事業費用	1,281,000	
		(1) 営 業 費 用	1,214,490	
		(2) 営 業 外 費 用	63,509	
		(3) 特 別 損 失	1	
		(4) 予 備 費	3,000	
		収 入 - 支 出	△ 100,000	
資本的収支	収 入	1 資 本 的 収 入	1,840,000	
		(1) 企 業 債	1,826,000	
		(2) 基 金 収 益	910	
		(3) 長期貸付金償還金	10,400	
		(4) 分 譲 前 受 金	1	
		(5) 雑 収 入	2,689	
	支 出	1 資 本 的 支 出	3,033,000	
		(1) 建 設 改 良 費	515,090	
		(2) 基 金 積 立 金	910	
		(3) 企 業 債 償 還 金	2,512,000	
		(4) 予 備 費	5,000	
	収 入 - 支 出	△ 1,193,000		

5 施設管理事業会計

① 業務の予定量

- ・年間ゴルフ場利用者数 31,000 人
- ・賃貸ビル貸付面積 2,761.32 m²

② 収支予算

(単位:千円)

区 分		予 算 科 目	予 定 額	備 考
収益的収支	収 入	1 経営総合管理事業収益	255,000	
		(1) 営 業 外 収 益	255,000	
		2 ゴルフ場事業収益	22,000	
		(1) 営 業 収 益	21,500	
		(2) 営 業 外 収 益	500	
		3 賃貸ビル事業収益	171,000	
		(1) 営 業 収 益	170,908	
		(2) 営 業 外 収 益	92	
		支 出	1 経営総合管理事業費用	255,000
	(1) 営 業 費 用		254,275	
	(2) 営 業 外 費 用		725	
	2 ゴルフ場事業費用		20,000	
	(1) 営 業 費 用		18,533	
	(2) 営 業 外 費 用		1,467	
	3 賃貸ビル事業費用		156,000	
	(1) 営 業 費 用		146,920	
	(2) 営 業 外 費 用		9,080	
	収 入 - 支 出			17,000
資本的収支	収 入	1 資本的収入	0	
	支 出	1 ゴルフ場事業資本的支出	16,000	
		(1) 建 設 改 良 費	1,050	
		(2) 長期借入金償還金	14,950	
		2 賃貸ビル事業資本的支出	81,000	
		(1) 建 設 改 良 費	391	
		(2) 企 業 債 償 還 金	20,609	
		(3) 長期借入金償還金	60,000	
収 入 - 支 出			△ 97,000	

